

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

10 2021
VOL.42
No.10

October

▶ 今月のお知らせ

創業関連保証お申込み時の
変更(留意点)について

信用保証委託契約書の作成・提出時期の
変更に関するよくあるご質問について

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

東京信用保証協会の経営支援
(専門家派遣事業)をご利用ください



ご注意ください!

創業関連保証お申込み時の 変更(留意点)について

創業後5年未満のお客さまにご利用いただける創業関連保証が一部改正されました。今回は、変更に伴う留意点をお知らせするとともに、創業保証の概要について改めてご説明します。



1 変更ポイント

(1) 変更点

・「創業等関連保証」が廃止され、「創業関連保証」に一本化されました。

名称	根拠法	従来限度額	今回の改正点
創業関連保証	産業競争力強化法	2,000万円	3,500万円に限度額引き上げ
創業等関連保証	中小企業等経営強化法	1,500万円	令和3年8月2日廃止

(2) 変更に伴う留意点

- ①「創業関連保証」と「創業等関連保証」が統合されたことにより、1口で3,500万円まで保証申込が可能となりました。
- ②事業を営んでいない個人が、個人事業主として創業した日から5年未満であれば、法人成りした場合でもご利用できます。

2 「創業関連保証」の特長

ポイント

- 創業後5年未満の場合に利用可能です。
- 責任共有対象外(100%保証)となります。
- 一般の保証料率と比較して低い保証料率でご利用できます(一部例外有り)。
- 東京都制度や区市町制度の利用も可能です。

※東京都制度の「創業」は、令和3年度版の「信用保証の手引き」P56～P57を参照してください。

(1) 「創業関連保証」の保証対象者

次の①～③のいずれかに該当する場合にご利用いただけます。

① 創業前の個人

➔ 事業を営んでいない個人であって、1か月以内に個人で、または2か月以内に新たに会社を設立して都内で創業しようとする具体的計画を有しているもの。

② 創業後5年未満の会社または個人

➔ 創業した日から5年未満(個人で創業し同一事業を法人化した場合も可)で、創業した日において別の事業を営んでいなかったもの。

③ 分社化しようとする会社または分社化5年未満の会社

➔ 自らの事業の全部または一部を継続して実施しつつ、新たに中小企業者である会社を設立(以下(分社化)という)しようとする具体的な計画を有する会社、または分社化により設立された日から5年未満の会社。

(2)「創業関連保証」の保証料率

1企業に係る保証付融資合計額	保証料率
500万円以下	0.35
500万円超1,000万円以下	0.50
1,000万円超	0.60

(3)「創業関連保証」を申込する際の留意点

保証申込人の「創業した日」を確認してください

個人	原則として「事業開始届」に記載してある開業日で、創業後5年未満であることを確認してください。
法人	「商業登記簿謄本」の設立年月日で、創業後5年未満であることを確認してください。

※法人成りの場合は、個人の「事業開始日」から5年未満である事を確認してください。

4 よくあるご質問

Q.1 | 既に小口資金や一般保証を利用していますが、「創業関連保証」を利用することは可能ですか？

A.1 | 創業後5年未満などの要件に合致していれば利用可能です。ただし、無担保でご利用いただける金額の合計は創業関連保証を含めて原則として8,000万円以内となります。

Q.2 | 「創業した日」から業歴が3年ほどあります。メリットが大きいのので東京都制度「創業」を利用したいのですが、可能ですか？ また留意点はありますか？

A.2 | 利用可能です。要件に合致すれば「創業関連保証」も利用でき、責任共有対象外となります。なお、東京都制度「創業」のご利用には、所定の創業計画書の添付が必要となります。なお決算を経ている場合には、所定項目の一部について記入の省略が可能です。

創業計画添付書ひな形

創業計画添付書

四番 年 月 日

「創業融資（創業）」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

融資対象の区分 (融資実行の特点)	創業前(融資対象(1))・創業後(融資対象(2))・分社化(融資対象(3))		
創業形態	個人・法人	高 号・ 号 号	
創業の住所			
創業年月日	年 月 日	電 話	()
事業開始届出書の有無	有・無	資 本 金	円 従業員数 人
他の事業との業務状況	申込時において、他の事業を営んで(いる・いない)		
使用する創業計画書	(様式17・公益財団法人東京都中小企業振興公社・区市町村)所定の様式		

創業計画書ひな形(A4×3枚)

創業計画書

四番 年 月 日

1. 事業計画の概要

創業計画を添付していただく際は、下記の項目を記載してください。

1.1 事業概要 (創業・分社化・再建計画等)

1.2 創業の目的と意義

1.3 創業する事業の概要

1.4 創業・再建計画の進捗状況

1.5 経営計画 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

2. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

3. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

4. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

5. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

6. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

7. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

8. 創業計画の概要 (創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況、創業・再建計画の進捗状況)

※創業計画添付書は、東京都制度「創業」を利用する際に必要となります。創業計画添付書および創業計画書のひな形(上記)は、当協会のホームページの書式ダウンロードからダウンロードすることができます。

〈業務概況〉

当月中

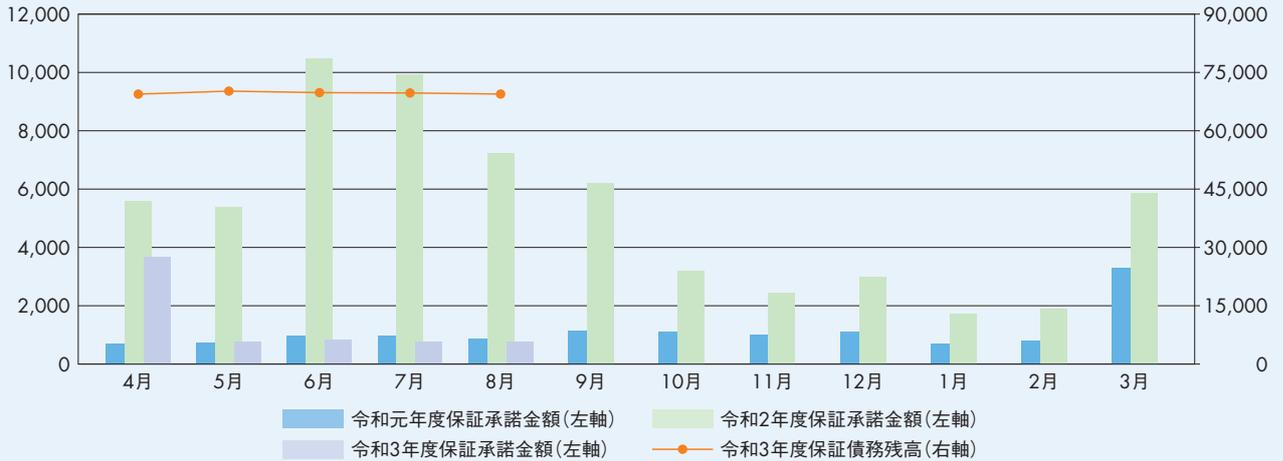
当年度累計

(金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	6,873	107,788	27.7	17.5	33,575	532,606	16.5	10.7
保証承諾	6,093	77,213	18.8	10.7	40,932	679,724	23.1	17.6
保証債務残高	471,484	6,935,898	114.8	133.3	—	—	—	—
代位弁済	219	2,597	82.0	94.0	1,069	13,078	62.2	74.2
回収	—	661	—	64.3	—	3,716	—	97.9

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

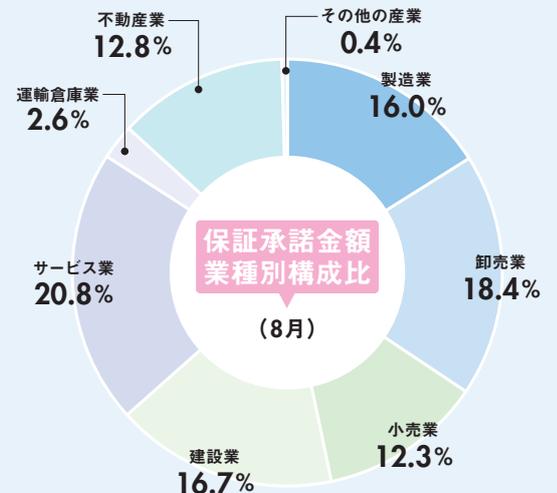
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

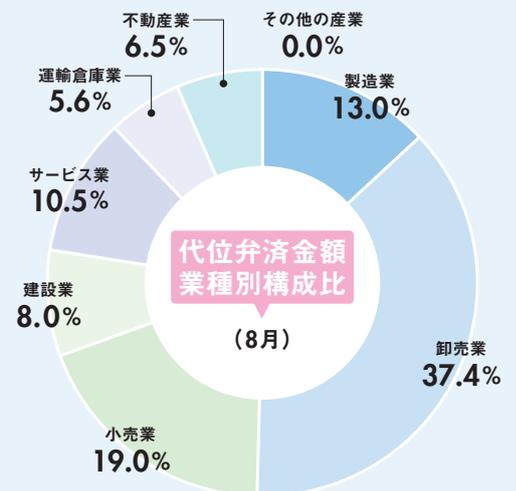
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	963	12,376	18.0	9.1	6,128	110,485	22.8	16.8
卸売業	877	14,198	16.8	9.4	6,206	137,627	21.4	17.0
小売業	931	9,499	19.2	12.0	6,985	100,539	20.6	17.6
建設業	1,118	12,867	21.6	11.3	7,205	108,330	28.3	19.5
サービス業	1,421	16,040	16.7	9.5	9,496	137,041	21.2	15.8
運輸倉庫業	162	2,045	19.4	9.2	1,071	18,176	23.9	17.0
不動産業	592	9,882	24.5	19.5	3,704	65,789	31.2	23.3
その他の産業	29	307	33.0	25.7	137	1,736	34.9	24.4
合計	6,093	77,213	18.8	10.7	40,932	679,724	23.1	17.6



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	35	339	63.6	52.2	144	1,949	53.1	62.9
卸売業	67	970	101.5	117.9	298	4,174	68.3	73.6
小売業	37	495	72.5	114.5	202	2,190	52.6	61.3
建設業	22	208	84.6	77.9	121	1,338	63.0	74.0
サービス業	30	272	66.7	77.9	217	2,587	69.3	105.1
運輸倉庫業	9	145	128.6	222.8	22	266	84.6	111.8
不動産業	19	168	146.2	107.8	63	567	74.1	80.4
その他の産業	0	0	0.0	0.0	2	6	18.2	7.0
合計	219	2,597	82.0	94.0	1,069	13,078	62.2	74.2



※表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。

※表中の%は単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%になりません。

〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	593	15,209	8.0	6.2	4,129	118,665	13.4	11.9
地方銀行	296	5,711	10.3	6.4	2,266	58,368	14.5	11.4
第二地方銀行	165	3,589	16.5	11.6	1,173	30,552	20.4	16.9
信用金庫	4,609	48,380	23.5	14.3	30,764	440,206	26.6	21.7
信用組合	418	4,120	28.6	20.1	2,539	30,351	28.7	23.5
その他	12	205	27.3	20.7	61	1,581	23.9	23.4
合計	6,093	77,213	18.8	10.7	40,932	679,724	23.1	17.6

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	48	734	70.6	83.2	288	4,058	61.9	68.4
	17	361	53.1	107.7	98	2,099	64.5	104.4
	8	116	66.7	63.4	38	532	50.7	50.1
	127	1,205	91.4	103.6	591	5,894	65.4	78.4
	18	141	150.0	95.5	48	431	52.2	55.7
	1	39	25.0	80.3	6	65	19.4	19.3
	219	2,597	82.0	94.0	1,069	13,078	62.2	74.2

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	237	5,460	12.7	9.8	1,901	53,406	22.8	20.7
中央区	340	6,357	18.1	12.7	2,210	49,208	24.0	20.3
港区	395	7,577	13.7	12.0	2,556	56,597	21.8	21.5
新宿区	178	2,521	9.6	5.1	1,331	28,921	14.4	11.6
文京区	99	1,520	13.8	8.7	742	15,613	19.2	16.1
台東区	240	3,387	15.5	9.0	2,185	43,261	24.2	19.9
墨田区	310	3,445	33.3	16.7	1,501	22,621	27.9	21.6
江東区	210	2,227	20.1	9.2	1,758	27,329	32.3	24.7
品川区	199	2,126	27.2	12.5	1,198	15,612	24.3	14.6
目黒区	102	1,179	17.0	9.9	681	9,377	18.5	12.5
大田区	374	5,465	34.9	20.3	1,833	30,096	29.6	21.6
世田谷区	242	2,742	20.5	12.6	1,563	22,832	18.5	15.7
渋谷区	334	6,785	20.0	15.1	2,220	50,935	18.4	15.0
中野区	78	921	16.5	8.5	532	8,304	19.3	13.2
杉並区	94	1,377	14.9	9.8	632	9,593	18.6	13.4
豊島区	122	1,750	9.5	6.0	893	14,765	17.0	12.1
北区	77	594	14.8	5.1	615	9,663	20.5	17.5
荒川区	133	1,074	35.5	14.0	845	9,124	27.4	15.5
板橋区	187	1,430	18.0	6.7	1,406	15,004	29.6	15.0
練馬区	145	1,665	14.8	9.8	1,101	13,294	21.3	15.3
足立区	265	2,076	22.4	9.9	1,753	21,207	20.7	15.2
葛飾区	290	2,905	38.4	24.4	1,892	23,546	36.0	26.0
江戸川区	499	3,865	31.9	13.9	2,555	32,447	30.9	23.6
市町村・島嶼	943	8,762	16.6	7.9	7,029	96,970	23.5	16.6
合計	6,093	77,213	18.8	10.7	40,932	679,724	23.1	17.6

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	14	151	107.7	77.5	49	946	57.0	117.6
	17	353	106.3	168.4	114	1,684	103.6	115.9
	15	91	75.0	36.5	55	678	47.8	54.1
	5	56	25.0	26.0	64	981	43.2	62.2
	0	0	0.0	0.0	18	109	51.4	25.3
	9	82	128.6	43.5	61	776	83.6	89.8
	9	87	450.0	2,805.2	45	445	150.0	93.4
	10	71	90.9	95.2	33	248	44.0	34.4
	13	145	144.4	185.3	44	499	71.0	85.4
	3	20	0.0	0.0	23	151	74.2	58.2
	8	147	53.3	82.9	45	638	72.6	132.9
	17	218	170.0	256.9	52	750	96.3	146.6
	14	312	51.9	104.3	67	1,200	42.4	53.8
	11	119	550.0	1,855.5	19	244	65.5	141.4
	11	102	220.0	219.0	25	196	89.3	55.8
	9	156	81.8	111.1	40	441	64.5	54.1
	0	0	0.0	0.0	13	256	43.3	91.8
	6	45	75.0	48.9	21	290	46.7	58.2
	0	0	0.0	0.0	18	278	45.0	92.6
	8	16	0.0	0.0	24	173	55.8	49.2
	4	62	30.8	90.9	38	349	67.9	104.9
	6	60	200.0	344.6	21	160	52.5	56.0
	10	135	250.0	658.6	54	516	76.1	77.1
	20	170	35.1	30.7	126	1,068	53.6	55.4
	219	2,597	82.0	94.0	1,069	13,078	62.2	74.2

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

八重洲支店

担当地域：
千代田区・中央区・港区・島しょ
〒104-8470
中央区八重洲2-6-17
東京信用保証協会
本店2階
TEL 03 (3272) 3151
FAX 03 (3272) 3155

新宿支店

担当地域：
新宿区・中野区・杉並区
〒160-0023
新宿区西新宿6-3-1
新宿アイランド・ウィング
ビル3階
TEL 03 (3344) 2251
FAX 03 (3344) 2390

上野支店

担当地域：
台東区・文京区・北区
〒111-0041
台東区元浅草2-6-7
マタイビル5階
TEL 03 (3847) 3171
FAX 03 (3847) 3191

池袋支店

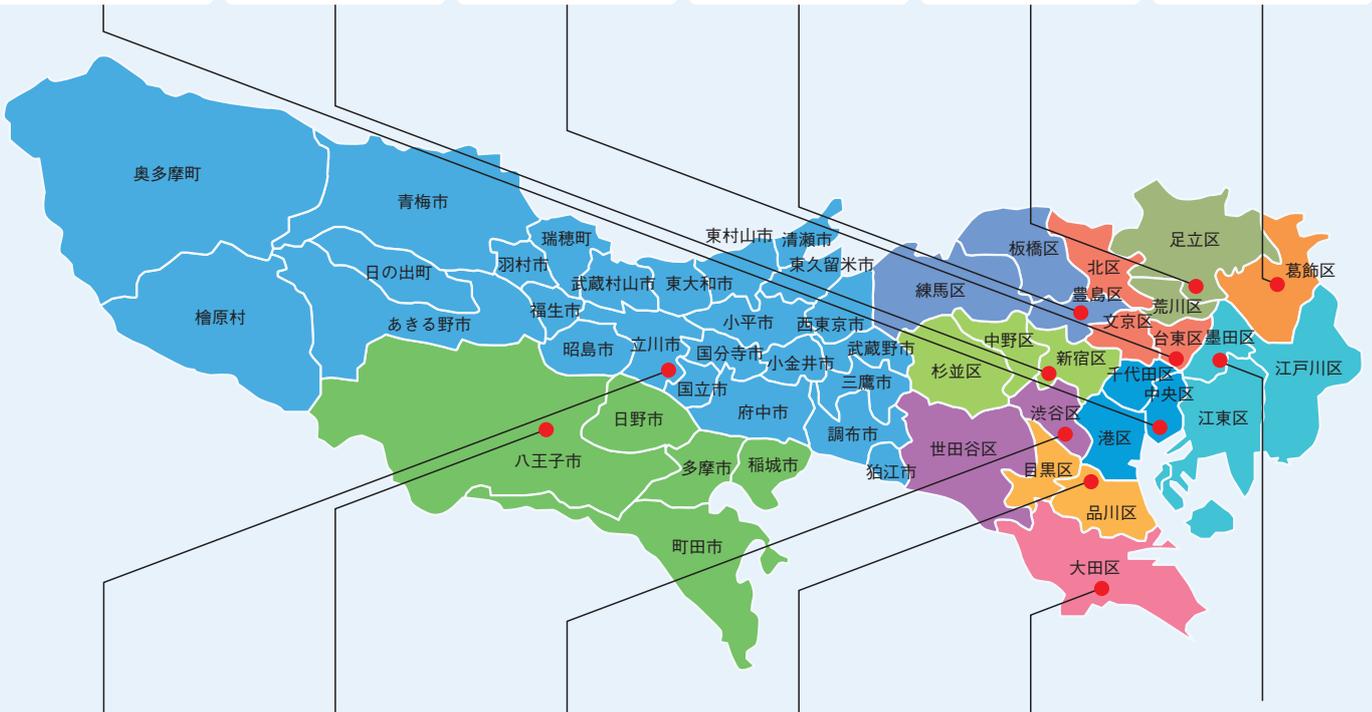
担当地域：
豊島区・板橋区・練馬区
〒170-0013
豊島区東池袋1-24-1
ニッセイ池袋ビル8階
TEL 03 (3987) 5445
FAX 03 (3987) 7523

千住支店

担当地域：
足立区・荒川区
〒120-0036
足立区千住仲町40-10
住友生命北千住ビル2階
TEL 03 (3888) 7231
FAX 03 (3888) 7293

葛飾支店

担当地域：
葛飾区
〒125-0062
葛飾区青戸7-2-5
東京都城東地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5680) 0801
FAX 03 (5680) 0807



立川支店

担当地域：
八王子支店担当地域
以外の多摩地区
〒190-0012
立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル5階
TEL 042 (525) 6621
FAX 042 (525) 8712

八王子支店

担当地域：
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市
〒192-0046
八王子市明神町3-20-6
八王子ファーストスクエア
ビル3階
TEL 042 (646) 2511
FAX 042 (646) 1970

渋谷支店

担当地域：
渋谷区・世田谷区
〒150-0002
渋谷区渋谷3-28-13
渋谷新南口ビル5階
TEL 03 (5468) 0135
FAX 03 (5468) 1037

五反田支店

担当地域：
品川区・目黒区
〒141-0022
品川区東五反田2-10-2
東五反田スクエアビル4階
TEL 03 (5447) 8250
FAX 03 (3443) 1130

大田支店

担当地域：
大田区
〒144-0035
大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5710) 3610
FAX 03 (5710) 3091

錦糸町支店

担当地域：
墨田区・江東区・江戸川区
〒130-0013
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラルビル4階
TEL 03 (5608) 2011
FAX 03 (5608) 2320

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

事業承継について

・事業承継について相談したい
事業承継サポートデスク
TEL 03 (3272) 3004

海外展開について

・海外展開について相談したい
海外展開サポートデスク
TEL 03 (3272) 3009

信用保証委託契約書の送付

・融資実行時に徴求した信用保証委託契約書について
保証事務課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 3169

信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金
手続、返戻等について知りたい
経理課 (本店7階)
TEL 03 (3272) 3003

条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

各支店保証課等
※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願い
します。

創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談
をしたい

各支店保証課

創業支援の窓口として各支店内に「創業アシストプラザ」を設置
しています。

貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について
知りたい
・償還・完済報告について知
りたい

信用保険課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 2274

延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知
りたい

管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

代位弁済について

・債権保全に関することなど、
事前協議をしたい
・代位弁済請求の手続について
知りたい
・債権書類の引渡し等について
知りたい

代位弁済課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2272

管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>



東京信用保証協会の 経営支援(専門家派遣事業)を ご利用ください



当協会では、ご利用されている中小企業のお客さまが直面する経営課題に関し、解決の提案を行うための専門家(中小企業診断士、弁護士、公認会計士、税理士)の派遣を行っています。

***このようなお悩みを持つ中小企業者の方におすすめてください。**

事業計画書
を作りたい!



事業承継の
進め方を
聞いてみたい。



無駄を省いて
生産性を
向上させる方法
はあるかしら。



東京信用保証協会が行う専門家派遣事業の特長

①最初のご相談から計画策定 まで幅広くサポートします

お客さまの経営状況の分析から総合的な経営改善計画の策定支援まで、幅広くサポートします。

②専門家によるオーダーメイド の支援を行います

お客さまの経営状況やご要望に応じて、専門家がオーダーメイドで支援内容をコーディネートします。

③お客さまの費用負担は ございません

本事業に基づく専門家へのご相談や、専門家による診断・助言等に関して、お客さまの費用の負担はございません。



専門家派遣事業の流れ

お申込み後は以下の流れとなります。

①コーディネートサポート (1~2回/専門家派遣回数)

➡経営改善のポイントがどこにあるのかを、専門家との対話を通じてイメージを具体化するとともに解決すべき課題点を洗い出して、お客さまに合った支援内容をコーディネートします。

②ピンポイントサポート(3回) もしくはトータルサポート(5回)

➡ピンポイントサポート…経営課題を絞り込んで解決を支援します。
➡トータルサポート…経営改善や事業承継等、中長期計画の策定支援をサポートします。

③フォローアップサポート (1~2回)

➡各種サポートをご利用された後も、ご希望のお客さまには、専門家によるアフターフォローを実施します。

(お問い合わせ)

東京信用保証協会 経営支援部 企業サポート推進チーム TEL:03-3272-2357

※ご利用には、当協会のご利用があるなど一定の条件がございます。内容によりお客さまのご希望に沿いかねる場合もございます。専門家が行った診断・助言等につきましては、当協会が責任を負いかねますので予めご承知おき願います。お客さまからいただいた情報は、保証の申込みおよび継続的な利用等に際し、利用させていただく場合がございます。

東京信用保証協会では、この専門家派遣事業をベースに、金融機関と連携し、経営改善計画等の策定から、取引金融機関が一堂に会した経営サポート会議における計画発表までを一貫して支援する「東京応援パッケージ」の取組みを推進しています。「東京応援パッケージ」のご質問は、経営支援部経営支援課(03-3272-3084)までお願いします。

金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。

※先月9月号の保証マンスリーP3で、事業転換・業態転換等支援融資に関するモニタリングを「四半期ごと」とお伝えしましたが、正しくは「半期ごと」になります。訂正いたします。